

遠藤 守 レポート

E-mail: v1@endomamoru.com ホームページ: http://endomamoru.com

医師による
荏原病院 分娩再開へ 勤務環境の改善に全力

○全国的な産婦人科医 不足

都内では、この16年で、産婦人科医が約21%減少(1,813人→1,424人)。全国的にも過去34年で約27%減少しています。

理由は、過酷な勤務状態、医療訴訟の増加など複合的に絡み合っています。

○荏原では医師による分娩を休止

臨床研修制度の変更により、これまで荏原病院に産婦人科医を派遣してきた東邦医大等が、9月末までに医師4名を引揚げた結果、現在2名体制に。このため、10月から医師による分娩を一時休止中。

○都立病院でも豊島、墨東が停止

都立豊島病院では昨年9月から、同墨東病院でも今年6月から分娩受入を休止しています。「荏原病院が都立から公社に移管されたから産科医を引き止められなかった」との、(共)の喧伝は、根拠のない“こじつけ”。

○荏原での医師確保策など

(1) 10月以降の分娩予約者を9月末までの外来受診時に、本人の希望先等を相談し、転院先を紹介。

(2) 宿直専門の非常勤医を4名確保した上で、6月末に助産師外来を開始(遠藤提案)。

(3) 医師による分娩再開に向け、継続的に他の大学医局に医師の派遣を働きかけているが、全国的な産婦人科医師不足のため、厳しい状況。→ 都による強引な手法は、民間病院の圧迫に繋がり困難。⇒最大のジレンマ

(4) 中期的には、都の新たな専門臨床研修医システム「東京医師アカデミー」に参加し、産婦人科の専門医を養成していく。

○都議会公明党の取り組み

産婦人科医不足を解消するには、全体の3割超を占める女性医師の定着を図ることが重要です。このため都議会公明党は、短時間勤務導入や当直体制見直しを行う民間病院への支援や、都立病院への院内保育所(学童含む)設置などを具体的に提案、実現の見通しです。これらが、過酷な状態にある医師全体の勤務環境の改善に直結するからです。一方、(共)は、荏原病院の医師・看護師不足の原因を「公社移管のため」と短絡的に決め付けていますが、各種対策に必要不可欠な予算(案)には、無責任にもいつも反対です。

○公社ならではのサービス拡大

(1) リニアック(高性能放射線治療器)を導入したがん治療を開始。

(2) 脳卒中医療センターの医療スタッフを増員し、増加する脳卒中の診療体制を充実。

(3) アメニティ分野では、無料送迎バス(遠藤提案)、24時間営業コンビニエンスストアの設置、カード決裁などを開始。

【病棟の一部休止】

昨年4月からの7:1看護基準の新設による全国的な看護師不足のため、31名の欠員(8月1日現在)が生じ、8月から一部病棟(43床)を休止。過去の病床利用率(84.3%)から影響は最小限に。